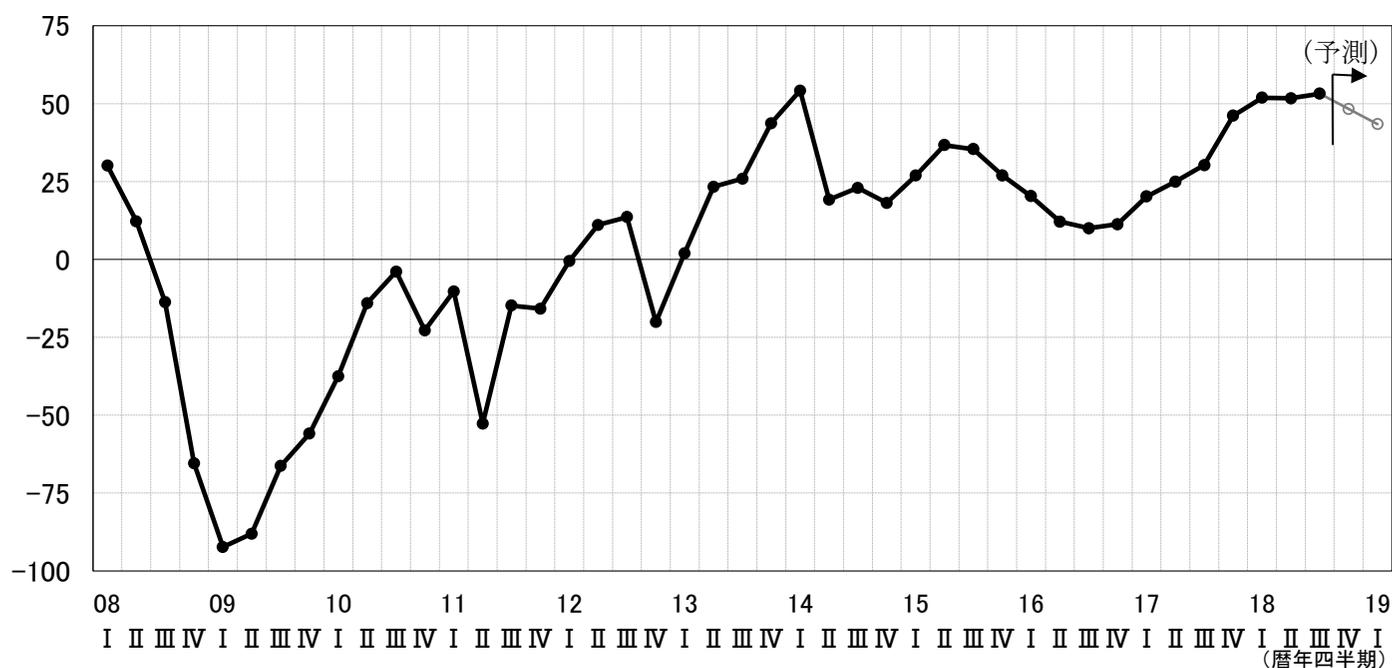


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



7～9月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、2期ぶりに改善し、53.2(前期比+1.5ポイント)となった。前回予測も上回った。

項目別では、業績判断、機械設備水準判断が改善した一方で、設備投資計画判断は5期ぶりの悪化となった。

業種別では、建設業の業績判断が5期連続で改善した一方で、非製造業は2期連続の悪化となった。

景況判断の先行きについては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念に加え、深刻な人手不足の継続見通しなどから、来期の景況感悪化すると見られている。

為替相場については、「企業が前提とするレート」(109.5円)が円高方向に振れ、「妥当な水準」(109.9円)よりわずかに円高となった。

原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$72.2と、前回調査(\$68.1)から更に上昇した。

わが国の景気の現状については「概ね横ばい」の割合が増加し、「緩やかに拡大」が減少した。

〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2018年7月26日～8月23日

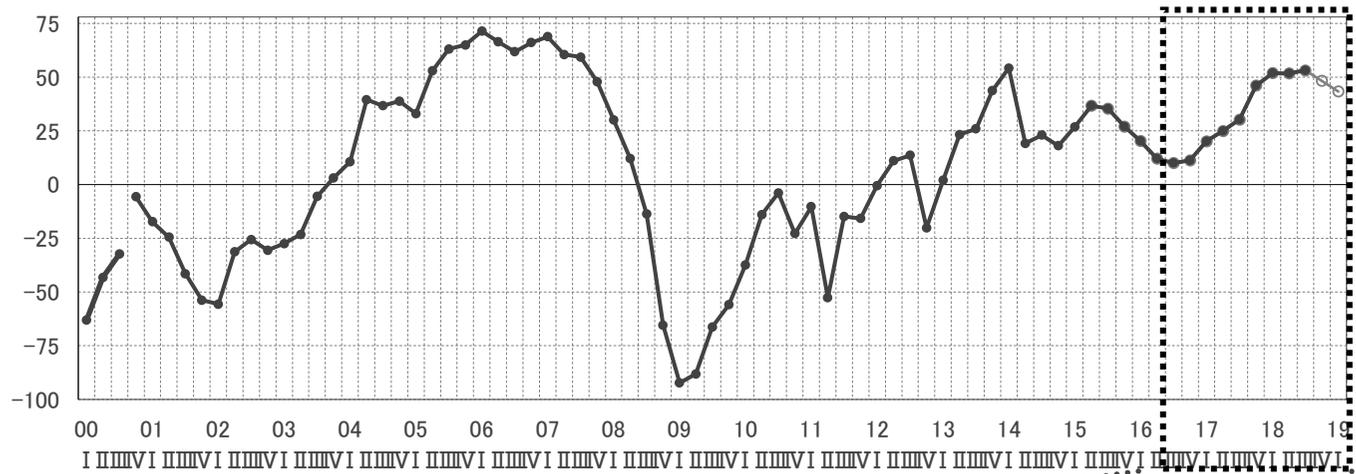
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 239社 (回答率:35.6%、対象672社)

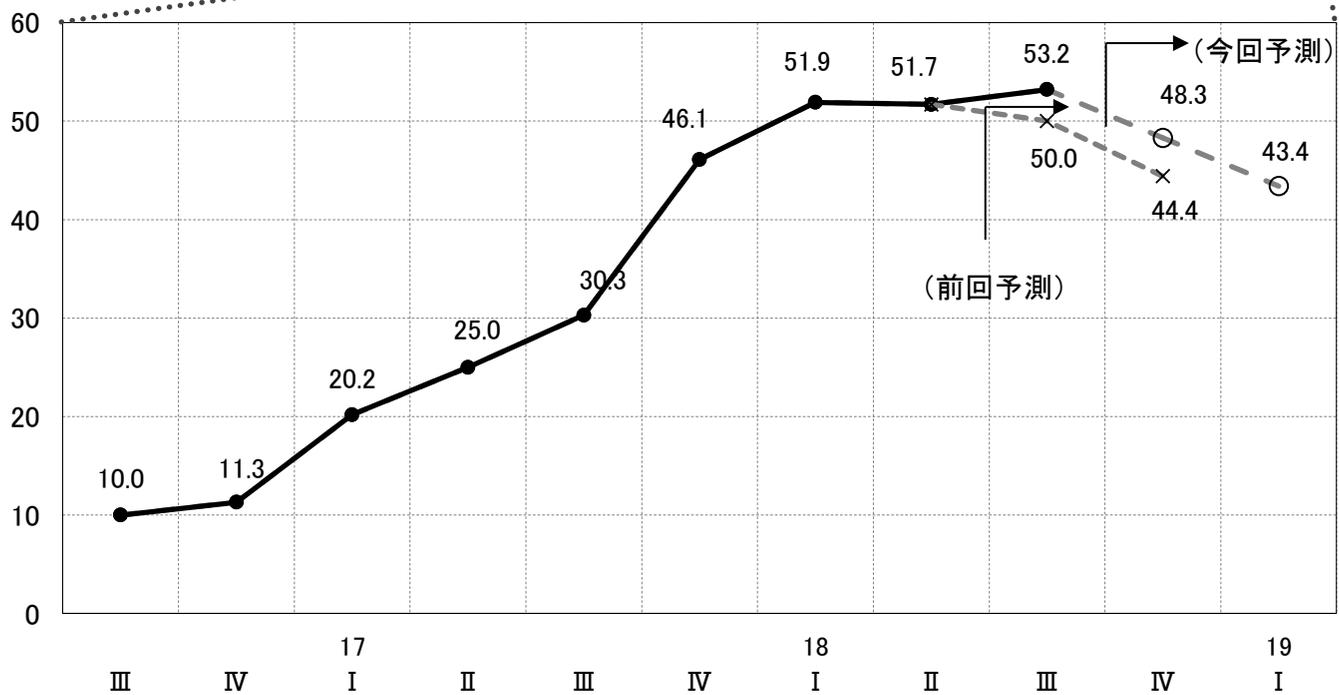
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] 中部圏の景況判断は2期ぶりに改善し、前回予測も上回った。

[今後] 来期以降は悪化するものと見られている。

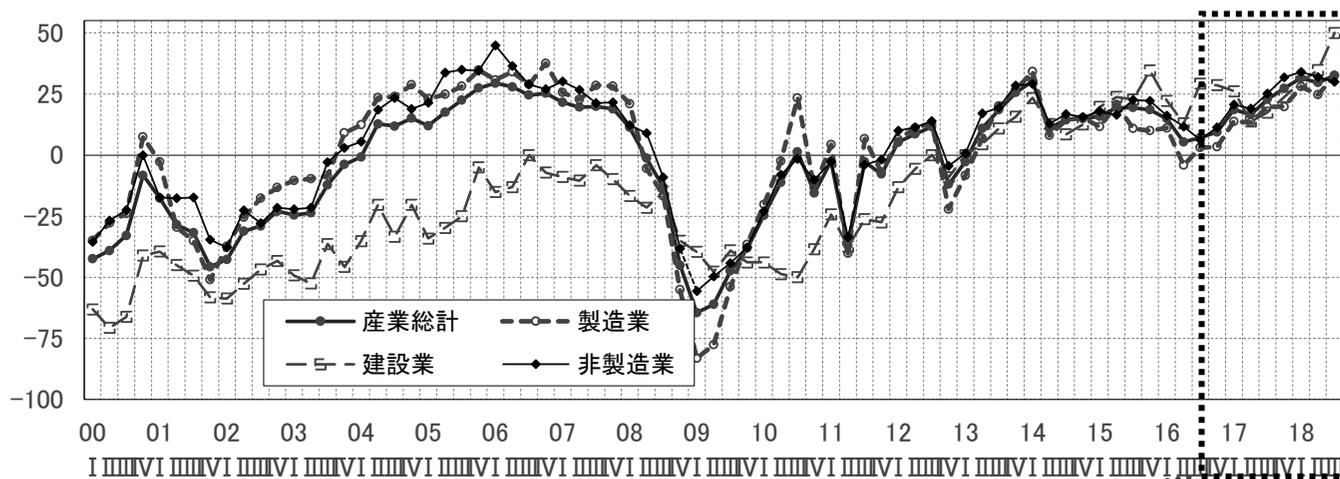
【景況判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	1.2%	45.9%	52.9%	51.7
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	0.4%	46.0%	53.6%	53.2

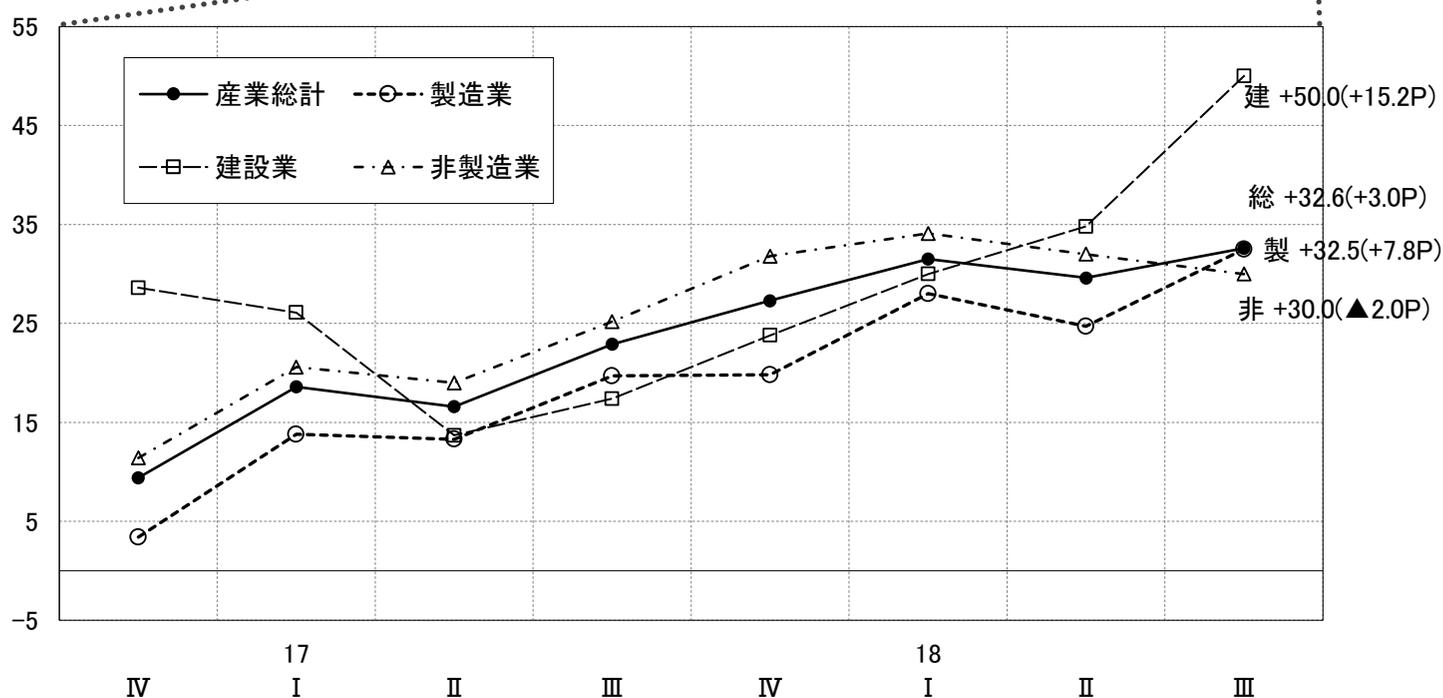
+ 1.5P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

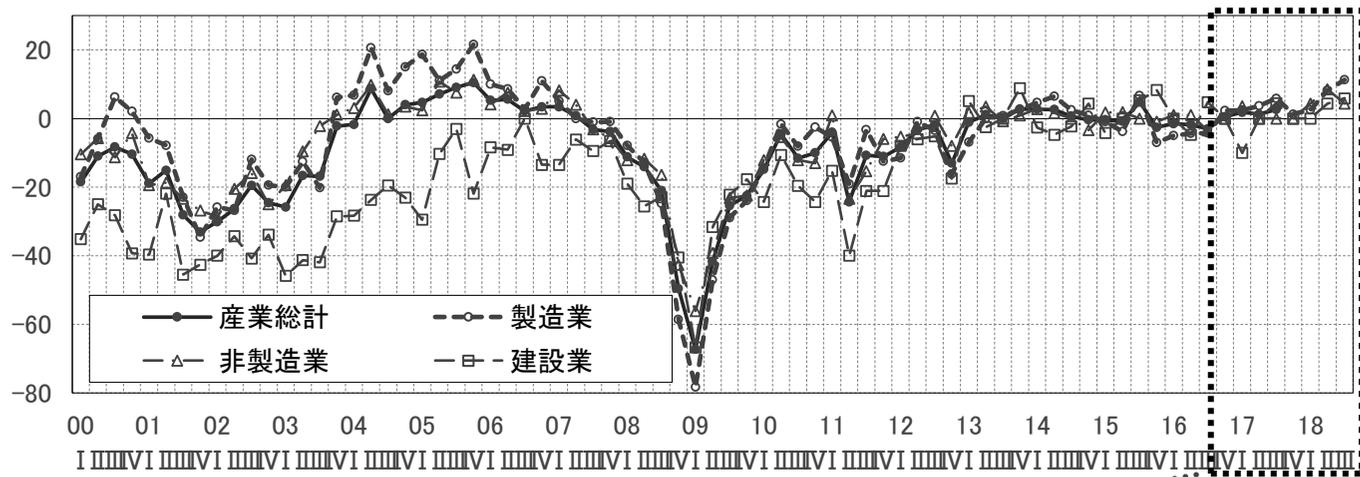
業績判断は、産業総計で2期ぶりの改善となった。
業種別では、建設業が5期連続で大幅に改善した一方で、非製造業は2期連続の悪化となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

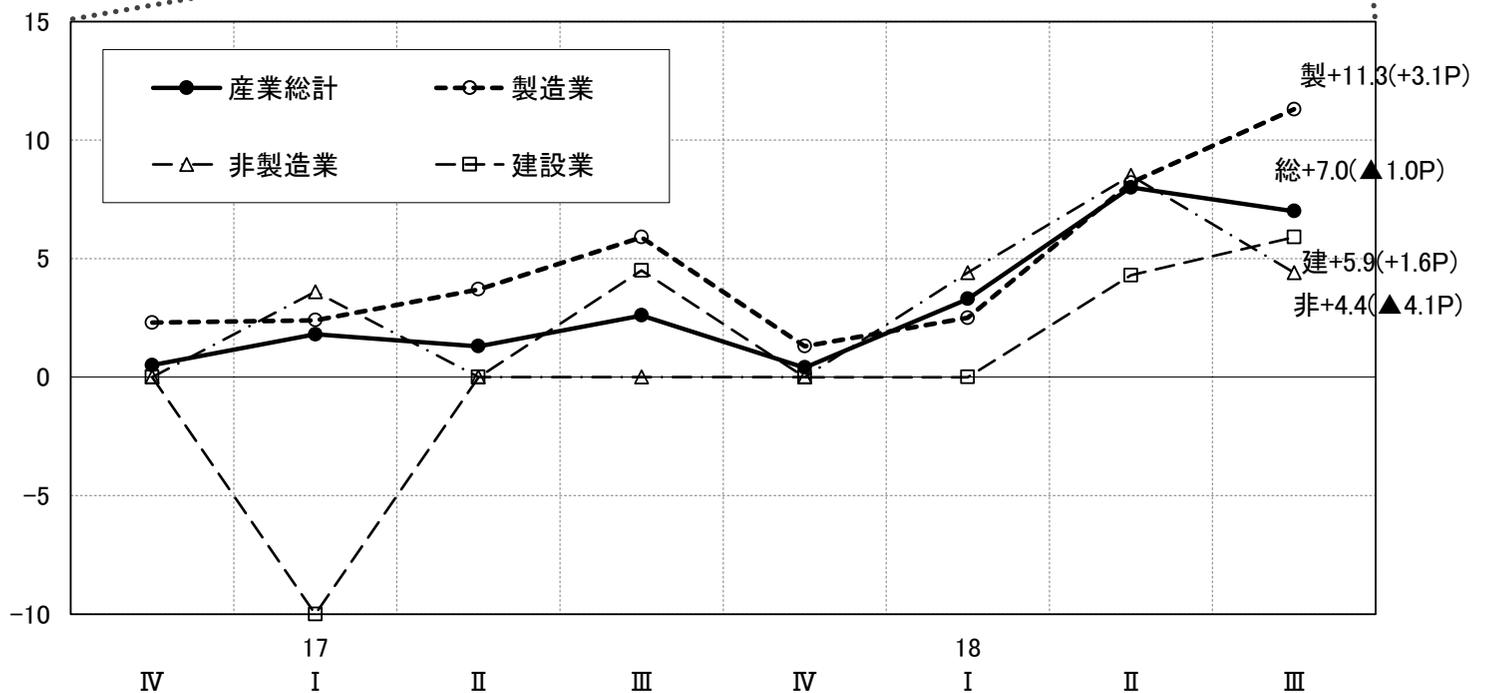
[6月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	5.1%	60.2%	34.7%	29.6
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)
	5.2%	57.1%	37.8%	32.6

+ 3.0P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3カ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりの悪化となった。
業種別では、製造業と建設業が増加した一方で、非製造業は5期ぶりの悪化となった。

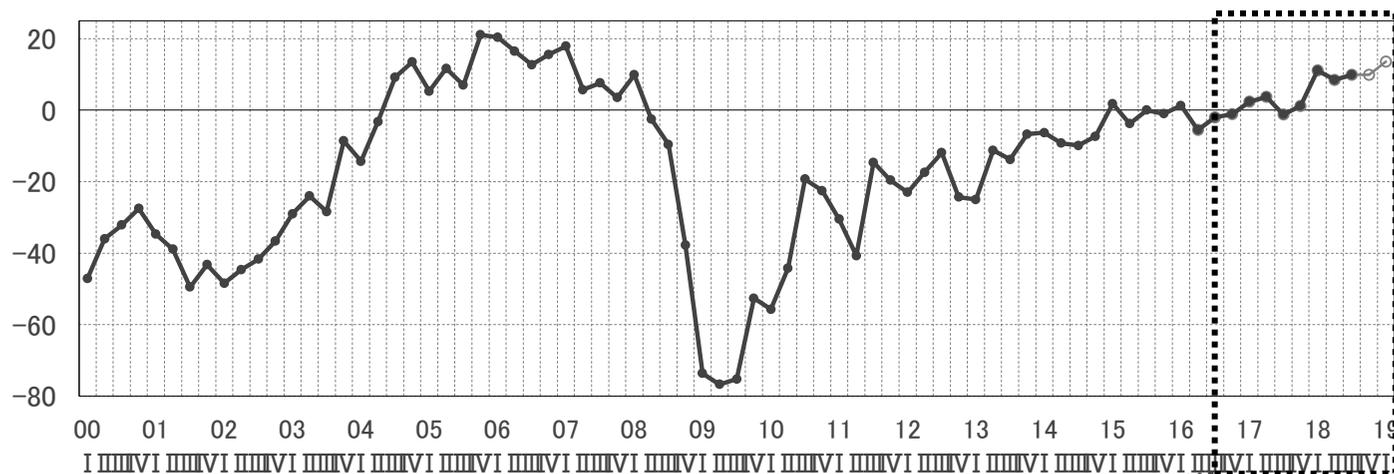
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1:縮小・繰延べ 2.2%	2:変わらず 87.6%	3:積増し 10.2%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 8.0
[今回]	1:縮小・繰延べ 2.4%	2:変わらず 88.2%	3:積増し 9.4%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 7.0

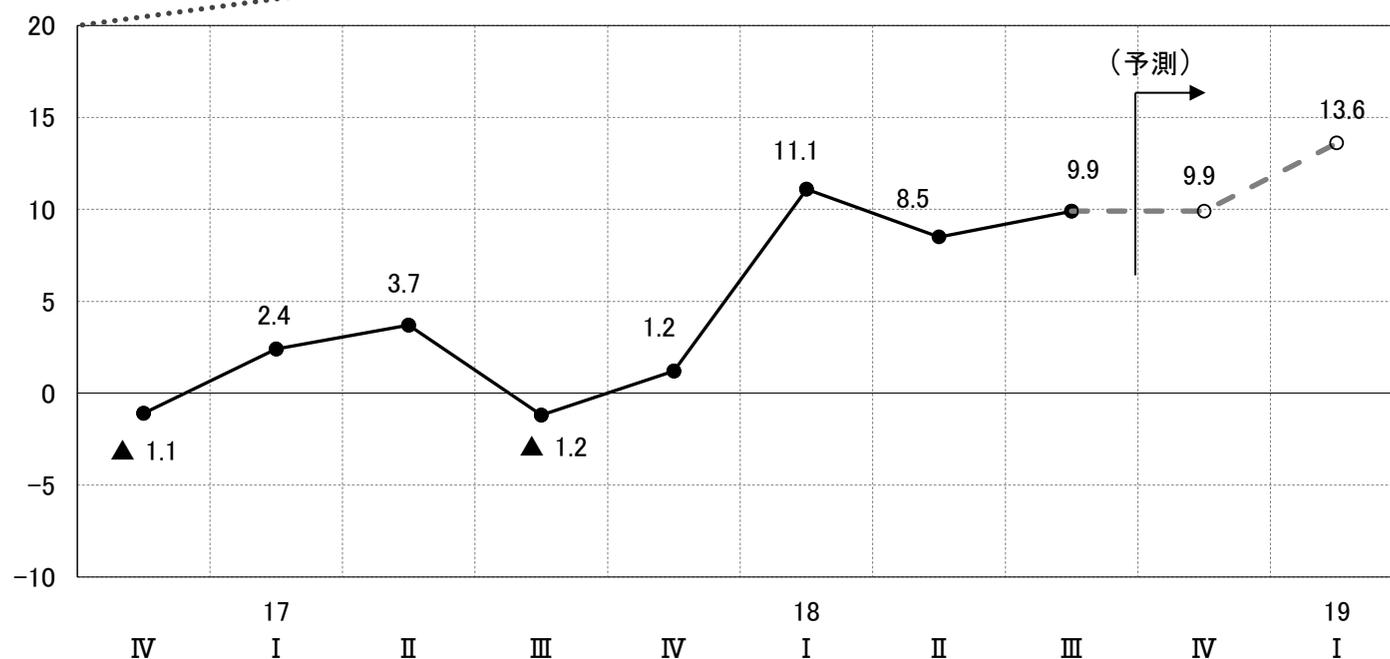
- 1.0P

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] 機械設備水準判断は2期ぶりに改善した。

[今後] 来期は横ばい、再来期は改善するものと見られている。

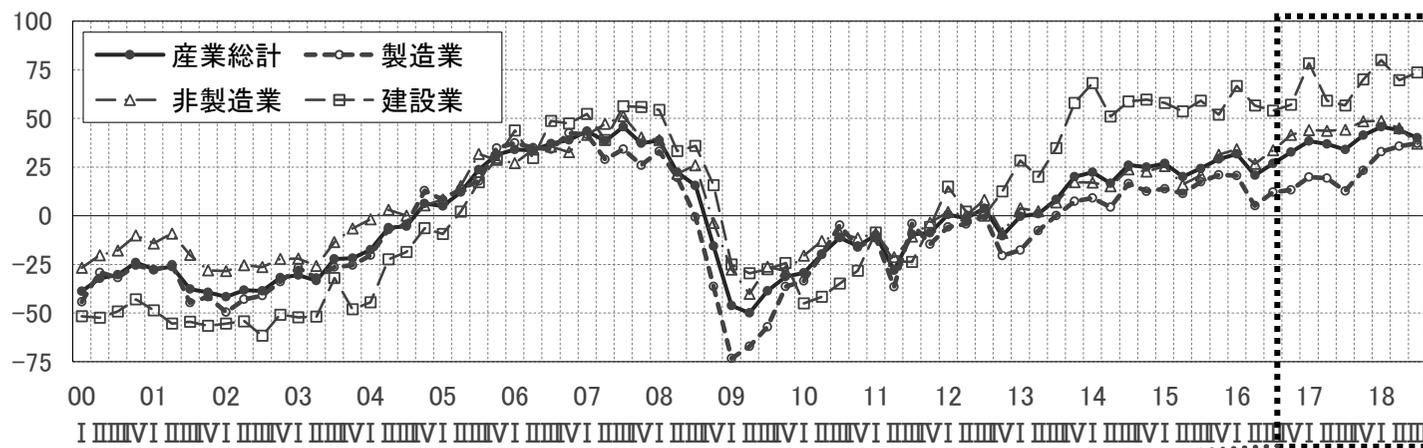
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	7.2%	77.1%	15.7%	8.5
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	4.9%	80.2%	14.8%	9.9

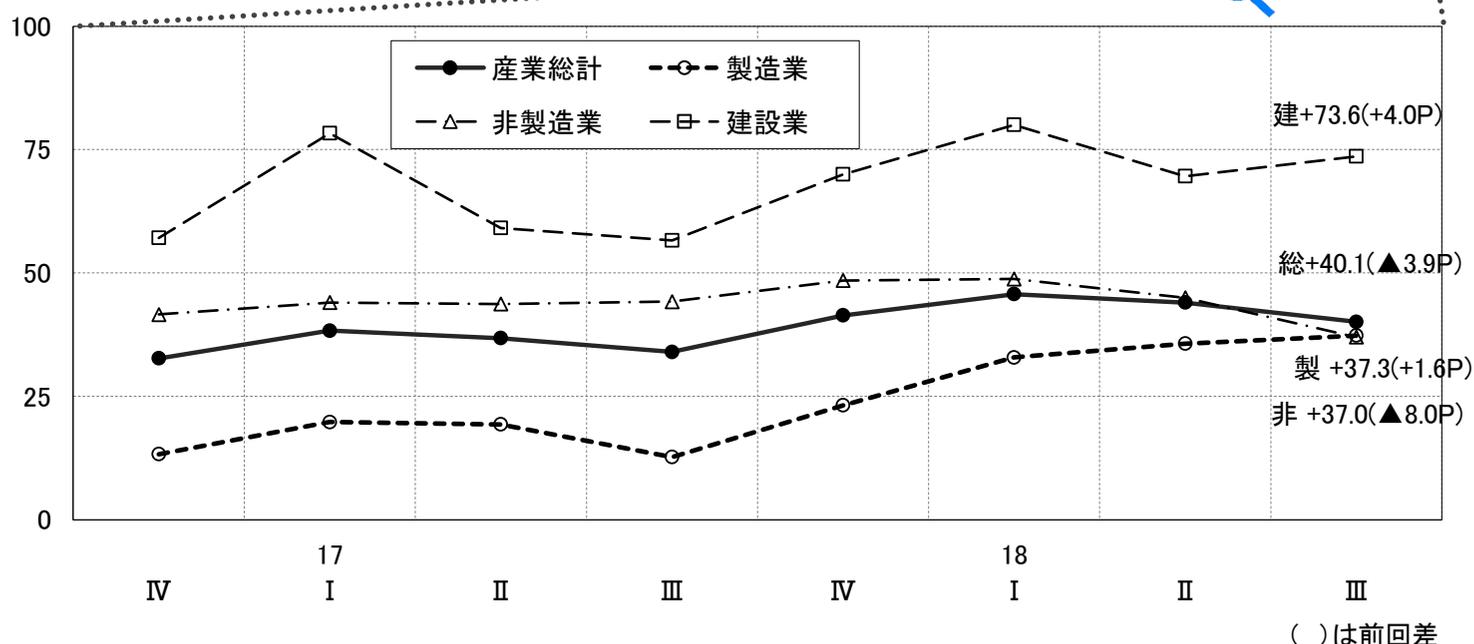
+ 1.4P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



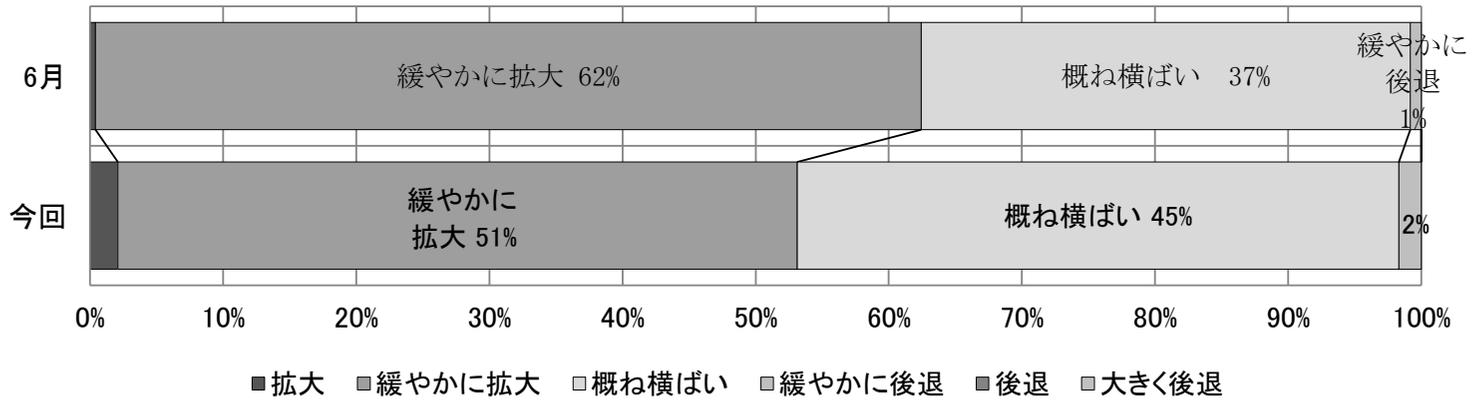
人手不足感は、産業総計で2期連続で減少した。業種別では製造業、建設業の不足感が増加する一方で、非製造業は2期連続の減少となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← - 3.9P
	1.7%	52.6%	45.7%	44.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 1.6P
	3.1%	53.7%	43.2%	40.1	
製造業 [6月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← - 8.0P
	1.1%	62.1%	36.8%	35.7	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	← + 4.0P
	0.0%	62.7%	37.3%	37.3	
非製造業 [6月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	1.7%	51.7%	46.7%	45.0	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.7%	53.5%	41.7%	37.0	
建設業 [6月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	4.3%	21.7%	73.9%	69.6	
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.3%	15.8%	78.9%	73.6	

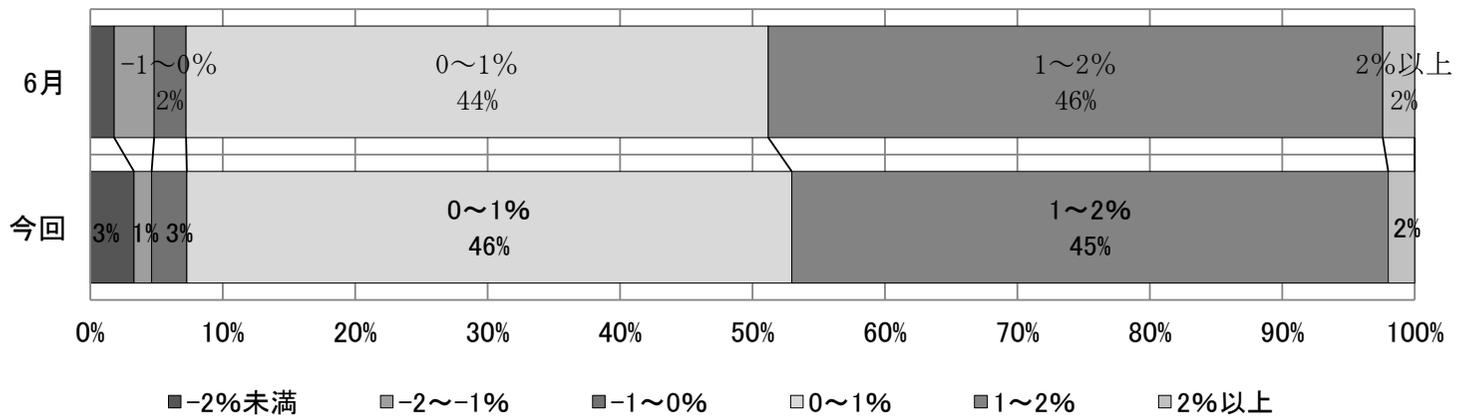
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



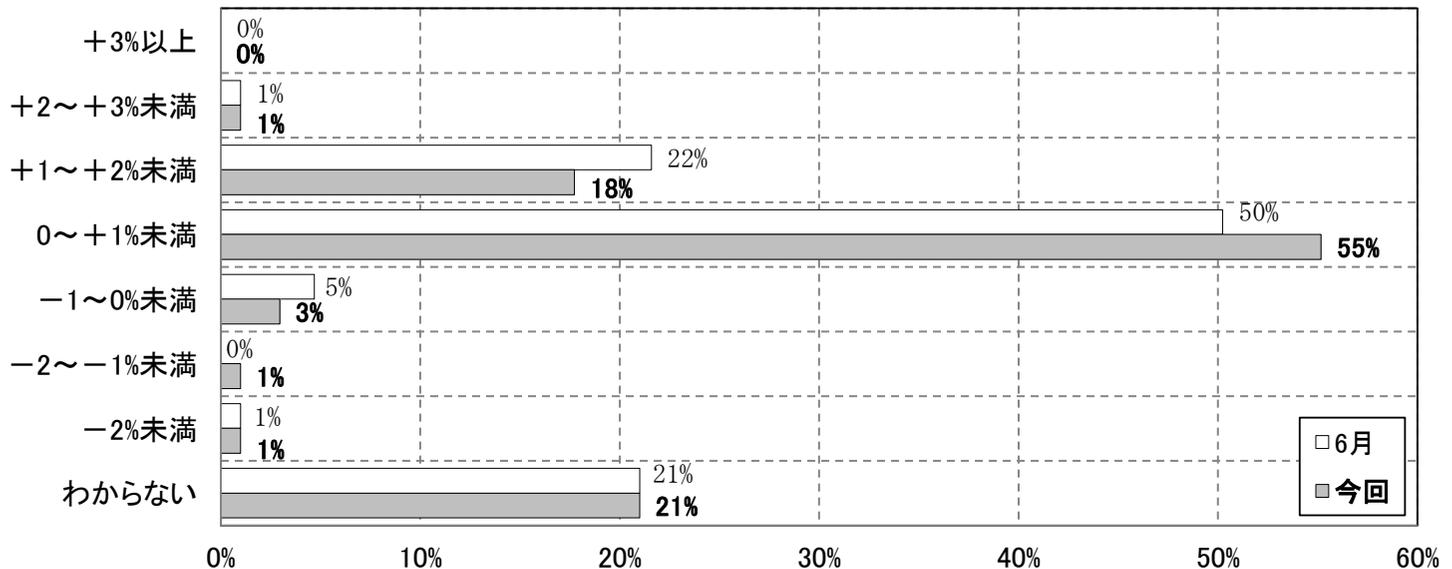
「緩やかに拡大」が減少する一方で、「概ね横ばい」が増加した。

(2) 2018年度の経済成長率（GDP）見通しについて



前回調査とほとんど変化は無かった。

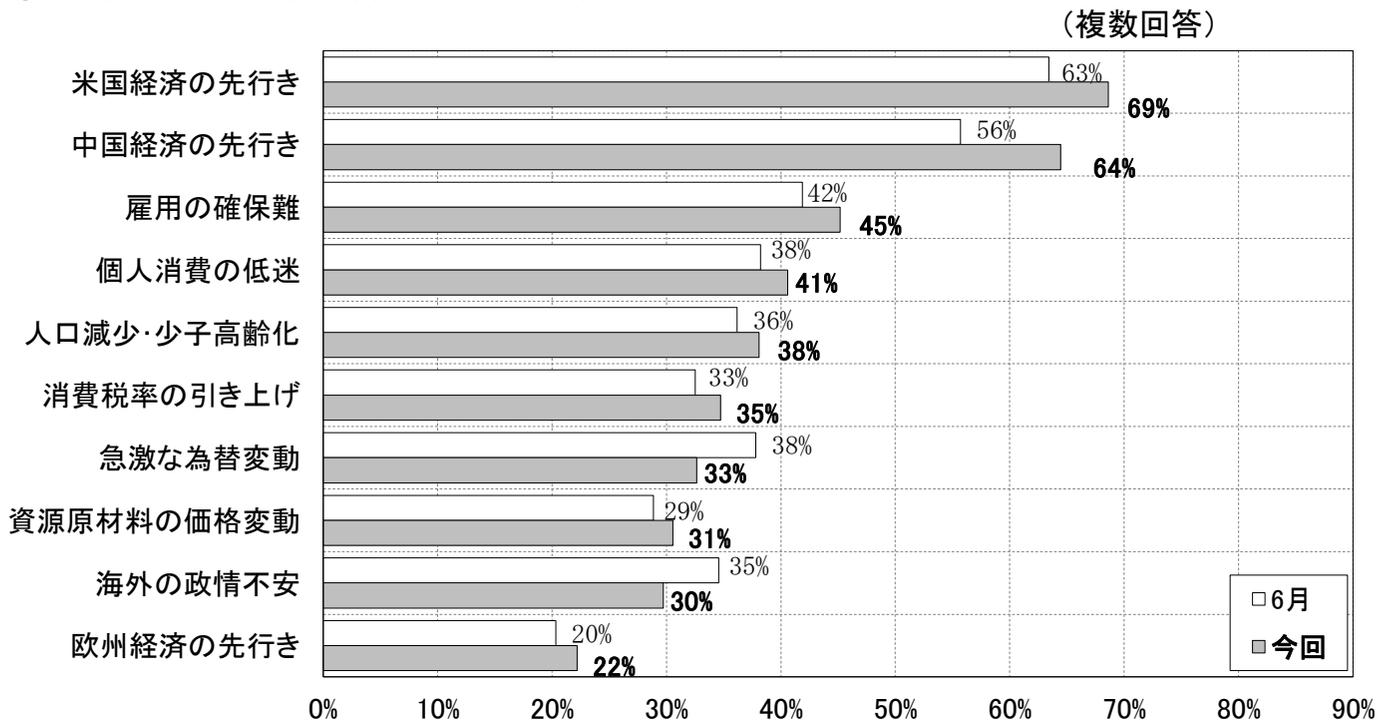
(3) 2018年度末の物価見通しについて



「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「+1~+2%未満」と「-1~0%未満」を予想する割合がともに減少した。

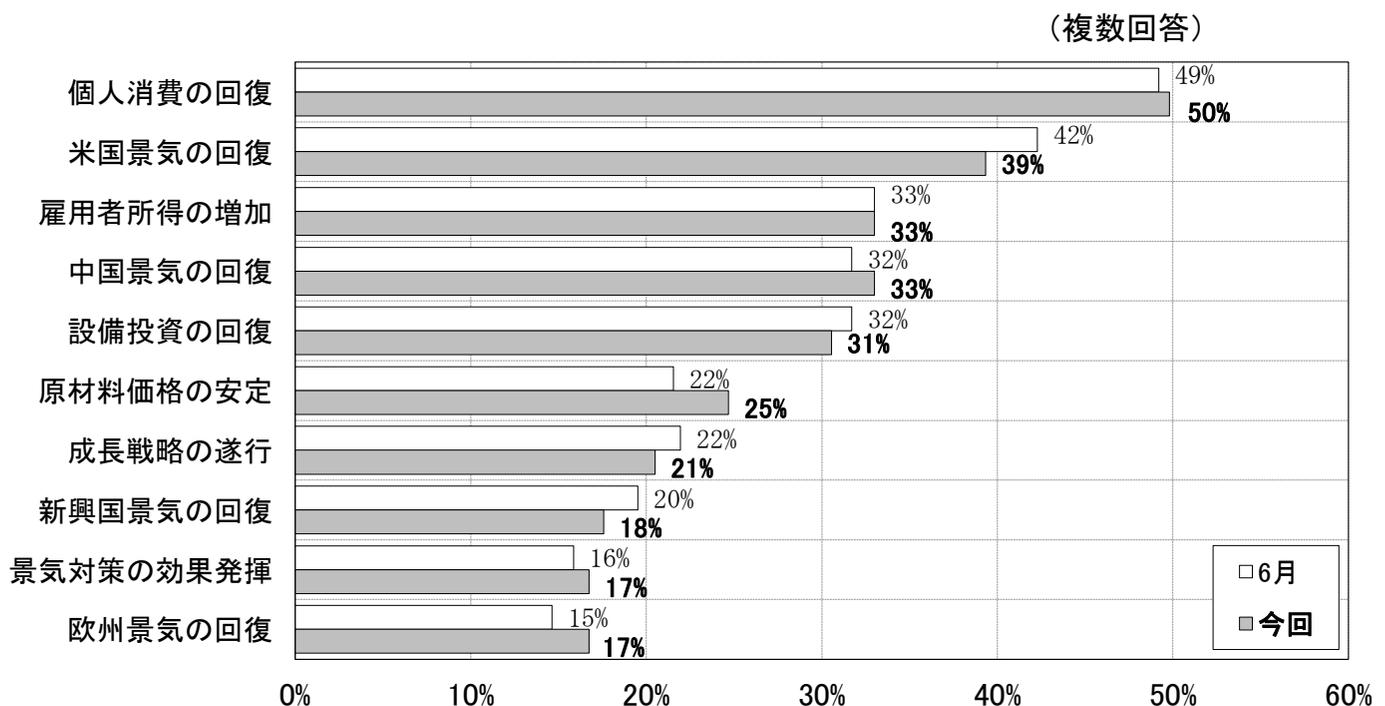
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」、「雇用の確保難」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦の拡大などを背景に、米国や中国経済の先行きを懸念する企業が増加した。

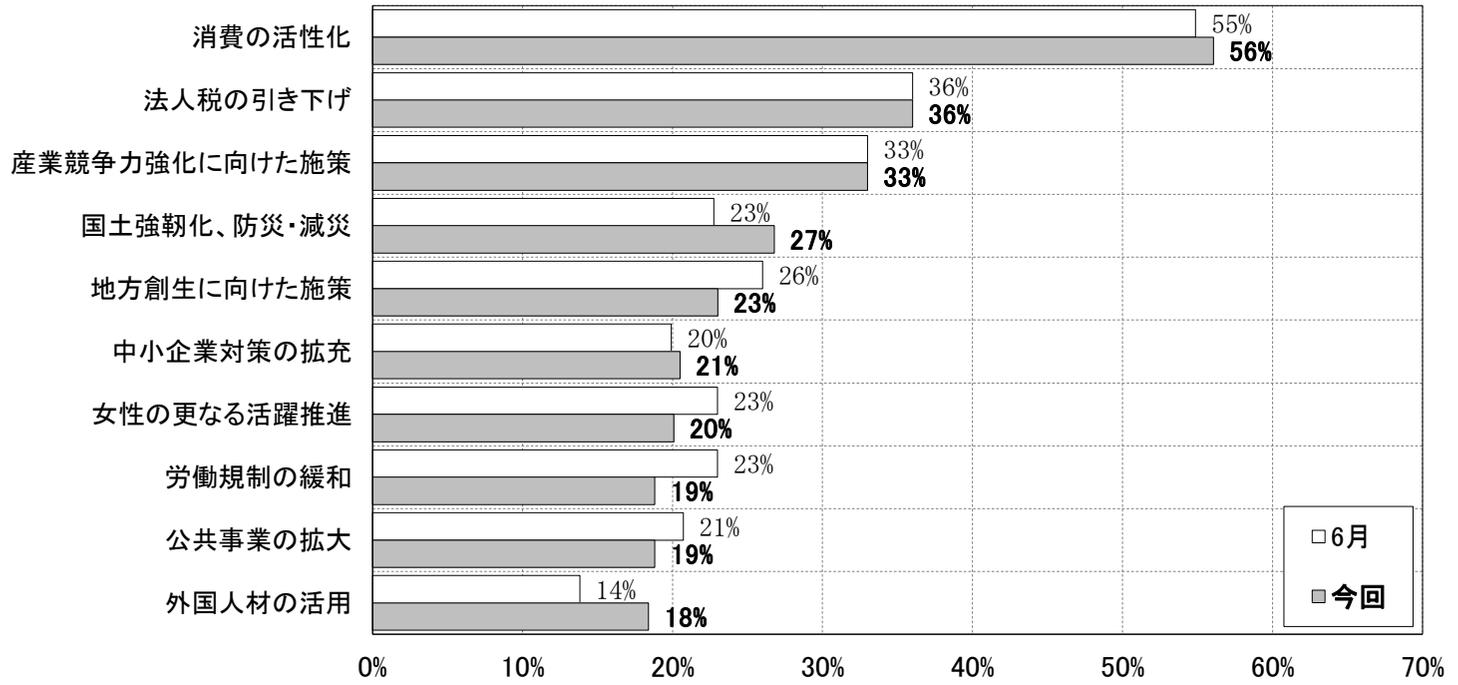
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



「個人消費の回復」への期待が最も多く、次いで「米国景気回復」、「雇用者所得の増加」、「中国景気回復」に対する期待が上位を占めた。また、原油価格など原材料価格が上昇していることを受け、「原材料価格の安定」を期待する企業が前回に引き続き増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

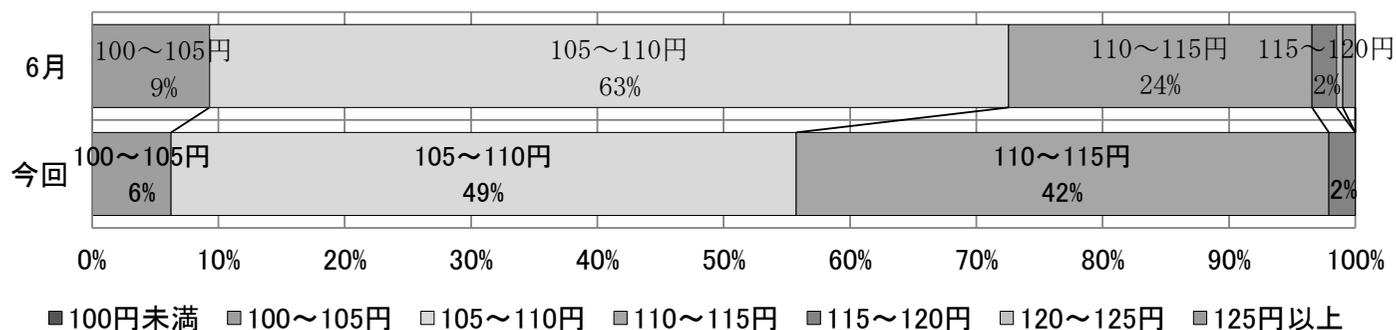
(複数回答)



「消費の活性化」、「法人税の引き下げ」、「産業競争力強化に向けた施策」、「国土強靱化、防災・減災」への期待が上位を占めた。
とりわけ、「国土強靱化、防災・減災」、「外国人材の活用」に期待する企業が増加した。

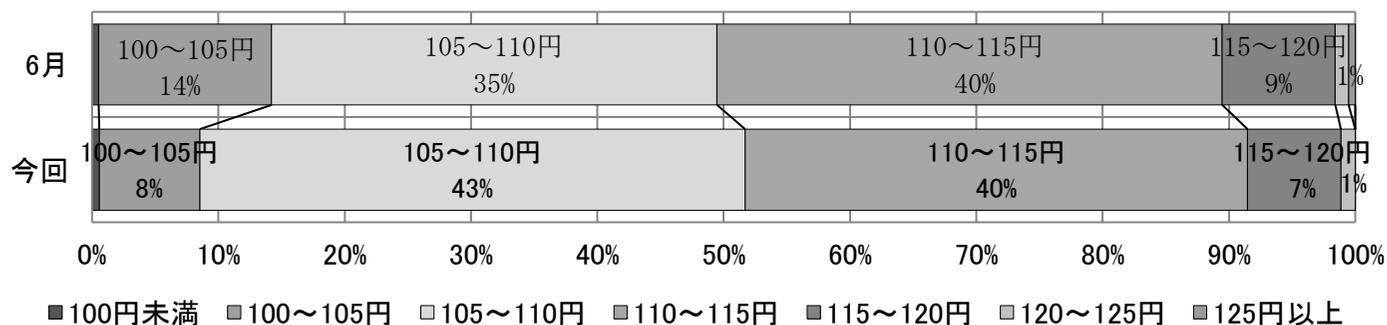
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2018年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



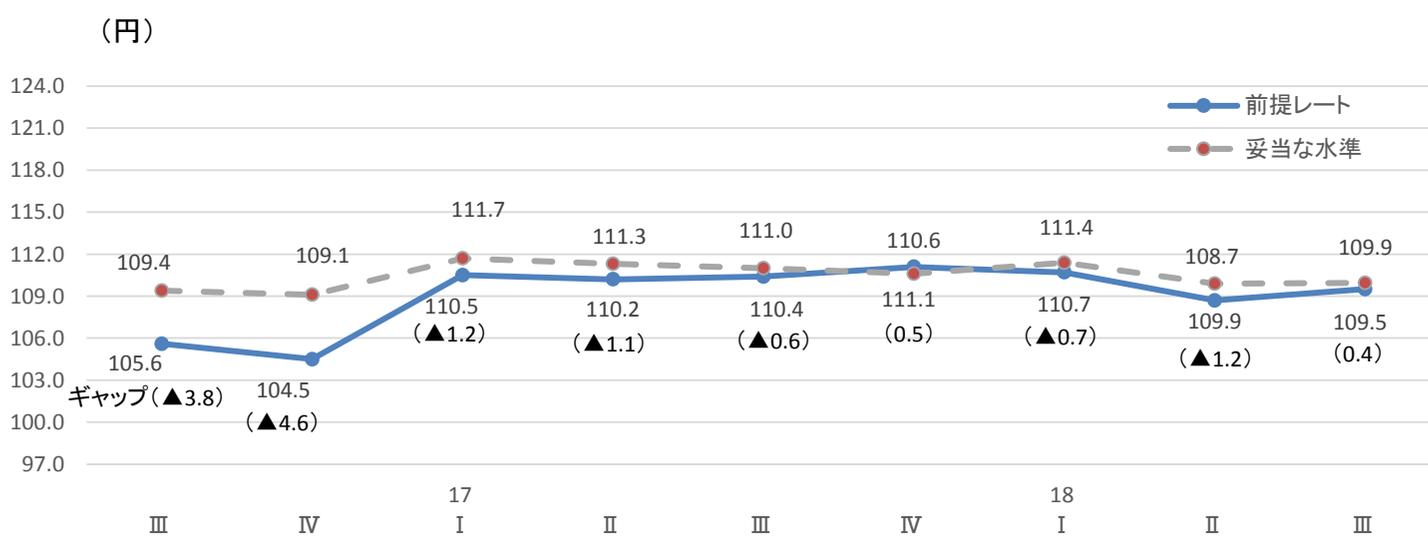
「105円以上110円未満」を前提とする割合が減少し、「110円以上115円未満」を前提とする割合が大幅に増加した。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



105円未満を妥当とする割合が減少し、「105円以上110円未満」を妥当とする回答が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



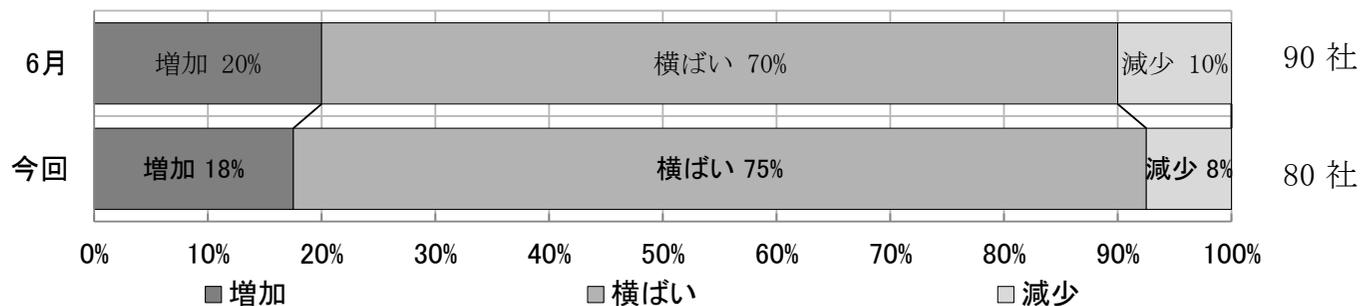
「業績予想の前提レート」(109.5円)が円高方向に振れ、「妥当な水準」(109.9円)よりわずかに円高となった。

(注) 数値は単純平均値
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

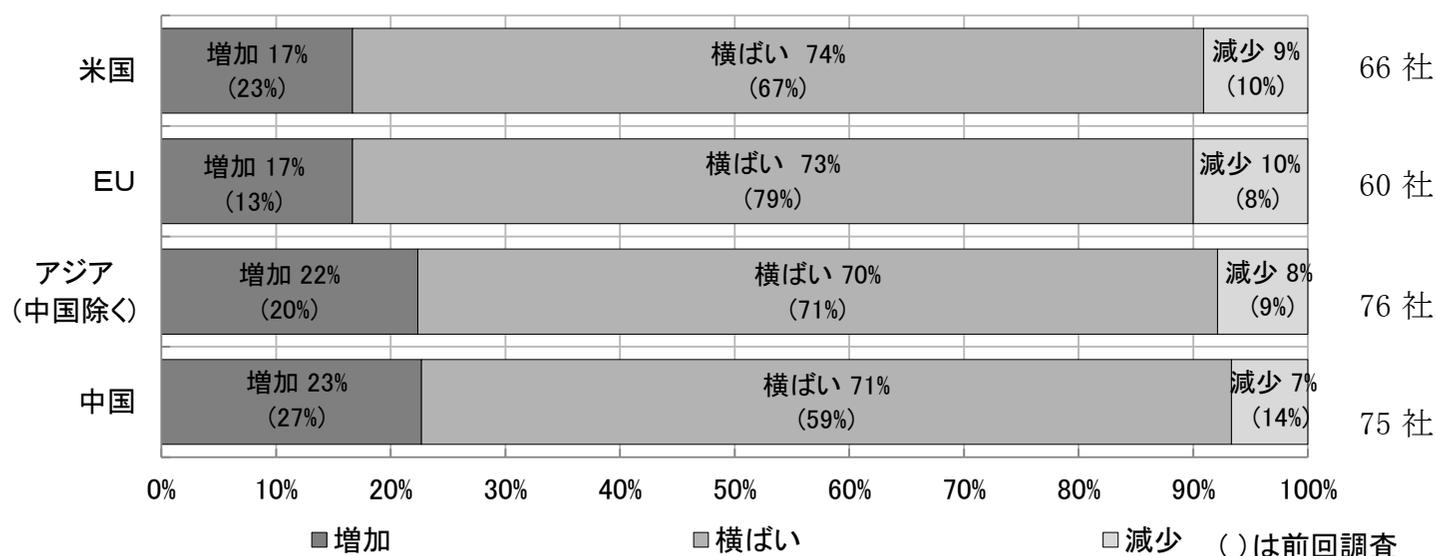
(回答社数)



前回と比較すると、「横ばい」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

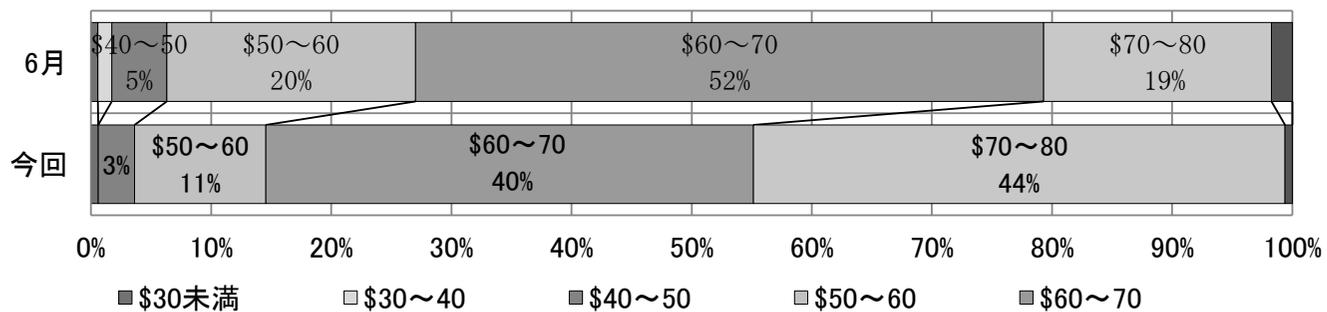


全地域で「横ばい」が最も多い。

前回と比較すると、EUやアジア向けで「増加」とする割合が増えている。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2018年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



「\$70未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$70~80」を前提とする割合が大きく増加した。
 前提とする価格の平均値は前回と比較して、約4ドル上昇した。

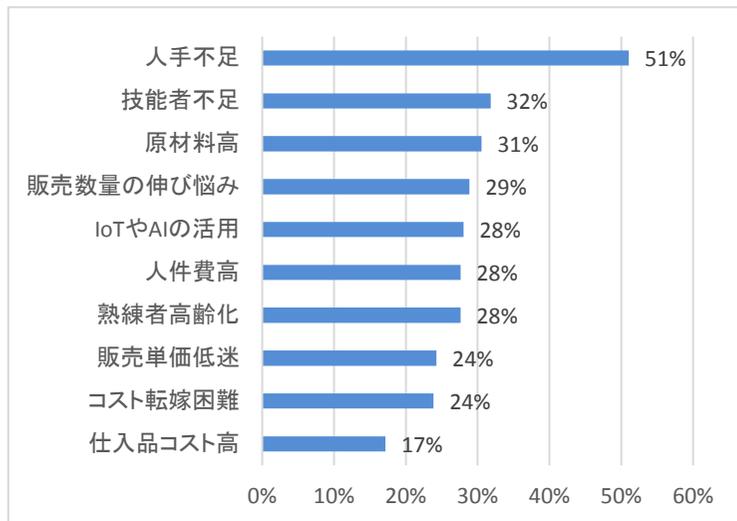
(参考)単純平均値 今回: \$72.2 前回: \$68.1

フォーカス⑤

経営上の課題について

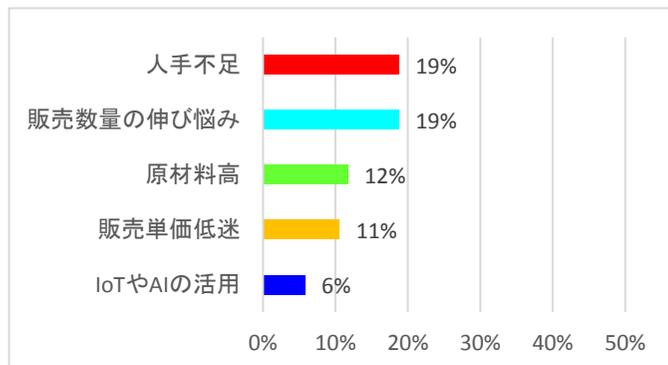
(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

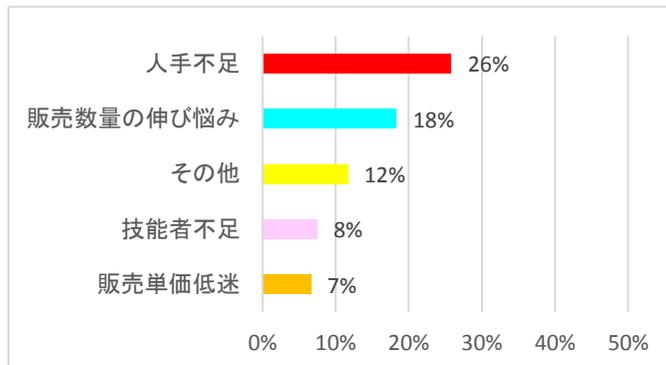


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

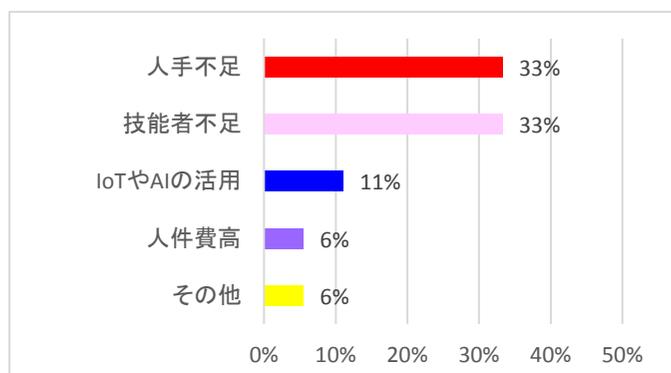


・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化など

・建設業



経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「技能者不足」、「原材料高」の順に多い。とりわけ、原油高の影響などから、「原材料高」への課題意識が高まっている。

最も大きな課題については、全ての業種で「人手不足」となっており、人手不足が深刻化している。

また、製造業では「IoTやAIの活用」が「コスト転嫁困難」に代わって上位5項目に入った。

<参考> 時系列データ

		2017年		2018年		
		Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)		30.3	46.1	51.9	51.7	53.2
業績判断(D. I.)	産業総計	22.9	27.3	31.5	29.6	32.6
	製造業	19.7	19.8	28.0	24.7	32.5
	非製造業	25.2	31.8	34.1	32.0	30.0
	建設業	17.4	23.8	30.0	34.8	50.0
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	2.6	0.4	3.3	8.0	7.0
	製造業	5.9	1.3	2.5	8.2	11.3
	非製造業	0.0	0.0	4.4	8.5	4.4
	建設業	4.5	0.0	0.0	4.3	5.9
機械設備水準判断(D. I.)		-1.2	1.2	11.1	8.5	9.9
雇用判断(D. I.)	産業総計	34.0	41.4	45.7	44.0	40.1
	製造業	12.7	23.2	32.9	35.7	37.3
	非製造業	44.2	48.5	48.8	45.0	37.0
	建設業	56.6	70.0	80.0	69.6	73.6
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	1%	1%	0%	2%
	緩やかに拡大	39%	60%	65%	62%	51%
	概ね横ばい	56%	38%	32%	37%	45%
	緩やかに後退	4%	1%	2%	1%	2%
	後退	0%	0%	0%	0%	0%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	3%	1%	2%	2%	3%
	-2%~-1%未満	1%	1%	2%	3%	1%
	-1%~0%未満	6%	2%	3%	2%	3%
	0%~1%未満	43%	43%	43%	44%	46%
	1%~2%未満	44%	48%	48%	46%	45%
	2%以上	2%	4%	3%	2%	2%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満 (2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		6%	6%	5%	9%	6%
105~110円未満		32%	26%	31%	63%	49%
110~115円未満		58%	62%	61%	24%	42%
115~120円未満		3%	5%	3%	2%	2%
120~125円未満		0%	3%	1%	0%	0%
125~130円未満 (2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	1%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.4	111.1	110.7	108.7	109.5
妥当な水準		111.0	110.6	111.4	109.9	109.9
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	20%	19%	18%	20%	18%
	横ばい	64%	69%	70%	70%	75%
	減少	16%	13%	12%	10%	8%
米国	増加	15%	20%	28%	23%	17%
	横ばい	75%	70%	62%	67%	74%
	減少	10%	11%	9%	10%	9%
EU	増加	19%	16%	17%	13%	17%
	横ばい	72%	72%	70%	79%	73%
	減少	9%	12%	14%	8%	10%
アジア(除く中国)	増加	16%	19%	21%	20%	22%
	横ばい	71%	71%	70%	71%	70%
	減少	13%	9%	9%	9%	8%
中国	増加	20%	19%	18%	27%	23%
	横ばい	62%	64%	68%	59%	71%
	減少	18%	17%	13%	14%	7%